



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 武

TEL 058-245-3131

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,136	4.9	1,687	16.0	1,756	15.1	969	1.7
2018年3月期	46,858	5.4	1,455	2.0	1,525	0.4	986	19.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,191百万円 (9.4%) 2018年3月期 1,088百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	87.88		4.7	5.0	3.4
2018年3月期	91.24		5.1	4.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,678	21,108	57.5	1,913.40
2018年3月期	33,868	20,105	59.4	1,822.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,108百万円 2018年3月期 20,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,600	3,566	1,388	4,432
2018年3月期	2,773	1,377	350	4,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		17.00	17.00	188	18.6	0.9
2019年3月期		0.00		18.00	18.00	199	20.5	1.0
2020年3月期(予想)		8.00		10.00	18.00		15.2	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証および名証一部指定記念配当)

配当金総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金が含まれており、その金額は2018年3月期が1百万円、2019年3月期が1百万円であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	4.3	920	3.4	950	3.4	610	6.9	55.29
通期	52,000	5.8	1,950	15.5	2,000	13.9	1,310	35.1	118.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	11,095,203 株	2018年3月期	11,095,203 株
2019年3月期	63,446 株	2018年3月期	63,388 株
2019年3月期	11,031,782 株	2018年3月期	10,814,339 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	804	28.4	495	50.6	550	45.5	312	20.3
2018年3月期	626	8.2	328	19.2	378	11.0	391	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	28.29	
2018年3月期	36.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	16,880	11,019	11,019	11,019	65.3	998.90	998.90	
2018年3月期	11,230	10,699	10,699	10,699	95.3	969.89	969.89	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,019百万円 2018年3月期 10,699百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。実質所得の伸び悩みが個人消費を抑制するとともに、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、中国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、深刻化するドライバーを中心とした労働力不足や輸送供給力の低下を補完するための備車費・外部委託費の増加に加え、原油価格の上昇による燃料費の増加等、引き続き経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を最終年度とする中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の経営目標の達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益491億36百万円（前年同期比4.9%増）で、3期連続で過去最高額を更新しました。利益面では、人材確保のための人件費や取扱貨物量の増加による備車費・外部委託費の増加、燃料費、減価償却費の増加がありましたが、営業利益16億87百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益17億56百万円（前年同期比15.1%増）となり、いずれも過去最高額となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損を2億39百万円計上したことにより9億69百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、適正な水準への運賃改定と諸料金の収受に向けた営業活動を積極的に進めました。その結果、15億50百万円の収入増に寄与いたしました。また、総合ディスカウントストアへの店舗配送業務のエリア拡大や一般雑貨商品の貨物輸送量が増加し増収となりました。また、昨年10月には特別積合せ部門の中核会社である㈱エスラインギフの西淀川支店（大阪市西淀川区）を、従来のホーム面積の約2倍に増床し新たな支店として同地区内に新築移転し、関西地区における特別積合せ部門の拠点強化と配送網の充実と営業力強化に努めてまいりました。この結果、輸送サービス部門では19億20百万円の増収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、大手流通グループ専門店での販売不振が続く、物流加工業務の取扱量が減少しましたが、飲料や自家用車の夏冬タイヤの保管・配送業務の増加、昨年10月に開設した㈱エスラインギフ豊田第2物流センターでの、自動車関連部品の保管・配送業務が稼動したこと、さらには、昨年11月に㈱スワロー急送では、2か所あった物流センターを岐阜市柳津町の1か所に統合、新築移転し、床面積も約2倍に拡大したこと、保管・物流加工・EC通販物流等、様々なご要望にお応えできる物流センターとして、事業拡大に向けた営業活動を強化したことにより、物流サービス部門では1億40百万円の増収となりました。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、昨年夏の猛暑によるエアコン販売数量の大幅増加、冷蔵庫・洗濯機を中心とした白物家電の販売数量の増加、前期に導入したユニック車（クレーン付車両）を活用した大型商品の配送・設置業務の拡大、および、配送料金の改定が大きく寄与した結果、3億25百万円の増収となりました。

また、引越しサービスの拡大にも積極的に取り組みました。「スワロー引越便」のPR活動を始め、社内に開設した「引越研修センター」での担当者の定期的な実技訓練の実施、引越し作業や大型商品配送時の作業手順や留意点を紹介する動画サイト（SL-PORTAL）を開設し、パソコンやモバイル端末に配信し、現場での基本動作の確認に活用する等、さらなる作業品質の向上にも努めてまいりました。この結果、ホームサービス部門では3億54百万円の増収となりました。

しかしながら、物流関連事業全体における当第4四半期連結会計期間は、運賃改定効果（運賃収受率）の鈍化に加え、アパレル関連の物流加工業務の減少が顕著となり、営業収益の伸長は第3四半期連結会計期間に比べ半分以下となりました。また、費用面では、待遇改善による人件費および原油価格の上昇による燃料費等の増加に加え、備車会社・外部委託会社・中継会社からの値上げ要請や、協力会社への支払い運賃・諸料金が増加いたしました。

このような経費増加の要因はありましたものの、当社グループではESGへの取り組みの一環として、環境への負荷軽減と、ドライバーへの身体的な負担が少なく、労働環境のさらなる改善を図ることを目的に、本年2月に電気小型トラック「e Canter（イー・キャンター）、車両総重量7.5トン（準中型免許対応）」を㈱エスラインギフに4台、㈱エスライン各務原に1台、合計5台導入し、中部地区、特に岐阜・名古屋地区での企業間輸送のための集配業務やルート配送用の車両として稼動を開始いたしました。

この結果、物流関連事業の営業収益は483億22百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は20億42百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億66百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億31百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業として、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、これまで取り組んでまいりました競輪場のファンバスの運行業務が終了したことにより減収となりました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております（総発電量1,333.96kW）が、前期に比べて減収となりました。

この結果、その他事業の営業収益は3億48百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結資産合計は366億78百万円（前連結会計年度末338億68百万円）となり、前連結会計年度末比28億9百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の増加であります。

また、連結負債合計は155億70百万円（前連結会計年度末137億63百万円）となり、前連結会計年度末比18億6百万円増加しております。この主な要因は、有利子負債の増加であります。

連結純資産合計は211億8百万円（前連結会計年度末201億5百万円）となり、前連結会計年度末比10億2百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より4億22百万円資金が増加し、44億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億円の収入（前年同期は27億73百万円の収入）となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億66百万円の支出（前年同期は13億77百万円の支出）となりました。この主な支出は、固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億88百万円の収入（前年同期は3億50百万円の支出）となりました。この主な収入は借入金の実行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	52.4	54.0	56.8	59.4	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	26.4	33.0	44.5	32.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	1.3	0.7	1.4
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	292.3	273.6	232.5	405.9	285.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中国経済の減速を始め各国の成長鈍化等を背景とした、先行き不透明な状況も続くことが想定されます。物流関連業界におきましては、消費活動に力強さが見られず、取扱貨物輸送量の拡大は期待できないものと予想されます。また、絶対的な労働力不足のなか、働き方改革関連法の施行による、労働環境の改善への取り組み、不安定な原油価格の動向、さらには、安全装置や環境対応に向けた車両導入等のコスト増加要因も見込まれ、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

こうしたなか、当社グループでは、「輸送ネットワークと拠点物流サービスを人材・品質・技術で強化拡充する」を基本方針とする、新中期経営計画「スローガン：エスラインブランドの価値向上」（2020年3月期から2022年3月期）を策定いたしました。①事業構造の改革（1.輸送サービスの充実、2.物流サービスの拡大、3.ホームサービスの成長）、②働き方改革・人事制度の確立、③ESGへの取り組みを経営戦略の柱に、組織体制の改革、人材確保と育成、営業サービスの強化、業務の効率化と生産性向上、先進技術の導入等を着実に実行することにより、利益率の改善を目指した新中期経営計画の目標達成と企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。その中でも特に、昨年稼働を開始した(株)エスラインギフ豊田第2物流センターや西淀川支店、(株)スワロー急送の本社物流センターの稼働状況を確認し、さらなる収益性の向上を図ってまいります。また、本年5月に(株)エスライン郡上にて移動ラック式定温管理倉庫を、本年11月には(株)エスラインギフの本社敷地内に省力化を目指した中部地区では最大規模となる自動ラックシステムを導入した飲料保管用倉庫を新築し、早期の安定稼働実現と物流サービスの事業拡大に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益520億円（前年同期比5.8%増）、営業利益19億50百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益20億円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億10百万円（前年同期比35.1%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化および拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が厳しい状況ではあります。上記の基本方針に基づき、また、株主の皆様のご支援にお応えするために、普通配当予想15円から3円増配し、18円の配当とさせていただきます。

なお、これまで剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、今般、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2020年3月期より中間配当を実施することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,423	4,740
受取手形	380	440
営業未収入金	5,662	5,590
貯蔵品	75	92
その他	479	600
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,021	11,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,575	8,581
機械装置及び運搬具(純額)	2,171	2,162
土地	10,706	10,813
リース資産(純額)	170	129
建設仮勘定	619	822
その他(純額)	130	175
有形固定資産合計	20,374	22,685
無形固定資産		
その他	96	97
無形固定資産合計	96	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,354
退職給付に係る資産	31	52
繰延税金資産	141	158
その他	859	873
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	2,375	2,430
固定資産合計	22,847	25,214
資産合計	33,868	36,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	601	619
営業未払金	4,583	4,636
短期借入金	460	330
1年内返済予定の長期借入金	507	1,052
リース債務	44	43
未払法人税等	355	340
賞与引当金	461	477
役員賞与引当金	37	46
設備関係支払手形	3	4
その他	891	858
流動負債合計	7,945	8,409
固定負債		
長期借入金	834	2,040
リース債務	135	91
繰延税金負債	1,367	1,352
役員退職慰労引当金	104	108
役員株式給付引当金	12	24
退職給付に係る負債	2,885	2,797
資産除去債務	265	498
その他	212	246
固定負債合計	5,817	7,160
負債合計	13,763	15,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,946	2,946
利益剰余金	14,965	15,746
自己株式	△77	△77
株主資本合計	20,072	20,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	378
退職給付に係る調整累計額	△153	△123
その他の包括利益累計額合計	32	254
純資産合計	20,105	21,108
負債純資産合計	33,868	36,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	46,858	49,136
営業原価	43,751	45,696
営業総利益	3,107	3,439
販売費及び一般管理費	1,652	1,752
営業利益	1,455	1,687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	26
仕入割引	8	16
受取手数料	10	10
受取賃貸料	27	26
助成金収入	22	13
持分法による投資利益	3	—
その他	6	6
営業外収益合計	105	101
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	3	3
株式交付費	8	—
債権売却損	15	16
持分法による投資損失	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	35	33
経常利益	1,525	1,756
特別利益		
固定資産売却益	33	32
投資有価証券売却益	17	7
その他	0	0
特別利益合計	51	40
特別損失		
固定資産除売却損	15	61
減損損失	16	—
賃貸借契約解約損	8	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	239
特別損失合計	40	301
税金等調整前当期純利益	1,536	1,496
法人税、住民税及び事業税	612	645
法人税等調整額	△62	△118
法人税等合計	550	526
当期純利益	986	969
親会社株主に帰属する当期純利益	986	969

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	986	969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	192
退職給付に係る調整額	100	30
その他の包括利益合計	102	222
包括利益	1,088	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,088	1,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,647	14,136	△0	18,722
当期変動額					
新株の発行	299	299			598
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する 当期純利益			986		986
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	299	299	828	△77	1,349
当期末残高	2,237	2,946	14,965	△77	20,072

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	184	△254	△69	18,653
当期変動額				
新株の発行				598
剰余金の配当				△158
親会社株主に帰属する 当期純利益				986
自己株式の取得				△77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	100	102	102
当期変動額合計	1	100	102	1,452
当期末残高	186	△153	32	20,105

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,946	14,965	△77	20,072
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する 当期純利益			969		969
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	780	△0	780
当期末残高	2,237	2,946	15,746	△77	20,853

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	186	△153	32	20,105
当期変動額				
剰余金の配当				△188
親会社株主に帰属する 当期純利益				969
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	192	30	222	222
当期変動額合計	192	30	222	1,002
当期末残高	378	△123	254	21,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,536	1,496
減価償却費	1,638	1,671
減損損失	16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	12
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	7	8
持分法による投資損益 (△は益)	△3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	239
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28	△32
有形固定資産除却損	9	61
営業債権の増減額 (△は増加)	△565	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△17
営業債務の増減額 (△は減少)	398	70
その他	256	△196
小計	3,256	3,268
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△6	△9
法人税等の還付額	60	81
法人税等の支払額	△564	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△114
定期預金の払戻による収入	116	217
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
投資有価証券の売却による収入	41	36
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△3,732
有形固定資産の売却による収入	35	52
無形固定資産の取得による支出	△11	△19
その他	4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△3,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△130
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△710	△1,148
リース債務の返済による支出	△44	△44
株式の発行による収入	589	—
配当金の支払額	△158	△188
その他	△77	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,046	422
現金及び現金同等物の期首残高	2,963	4,009
現金及び現金同等物の期末残高	4,009	4,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が239百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が54百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が185百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が185百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,004	459	46,463	394	46,858	—	46,858
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,004	459	46,463	394	46,858	—	46,858
セグメント利益	1,775	221	1,997	94	2,092	△637	1,455
セグメント資産	26,101	1,118	27,219	350	27,570	6,298	33,868
その他の項目							
減価償却費	1,493	83	1,576	39	1,615	22	1,638
減損損失	16	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,254	—	1,254	17	1,272	12	1,284

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,298百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資12百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	48,322	466	48,788	348	49,136	—	49,136
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,322	466	48,788	348	49,136	—	49,136
セグメント利益	2,042	231	2,273	68	2,342	△654	1,687
セグメント資産	28,636	1,088	29,725	334	30,059	6,618	36,678
その他の項目							
減価償却費	1,523	82	1,605	41	1,647	23	1,671
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,753	68	3,822	27	3,850	△60	3,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△654百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替△68百万円および管理部門に係る設備投資8百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,822.48	1,913.40
1株当たり当期純利益	(円)	91.24	87.88

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに63千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度36千株、当連結会計年度63千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	986	969
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	986	969
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,814	11,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。